

第4回田川市地方創生・人口減少対策有識者会議

日時	平成27年8月28日(金) 14:00~16:00
場所	田川市役所4階 第2委員会室
出席者	<p>出席者: 神谷英二氏(福岡県立大学 教授)、松嶋義秋氏(田川市区長会 副会長)、園 眞紀子氏(NPO 法人たがわ子育て支援コミュニティたがわんわ 副代表理事)、谷口金蔵氏(田川商工会議所 副会頭)、中藤保弘氏(田川信用金庫 常勤理事)、青木美香氏(フリーアナウンサー(元九州朝日放送報道記者))、青柳耕市氏(田川公共職業安定所 次長)</p> <p>オブザーバー: 石丸晃氏(経済産業省 九州経済産業局 地域経済部 参事官(地域創生担当))、葛井雅弘氏(福岡県立大学 人間社会学部公共社会学科3年)、森啓太郎氏(福岡県立大学 人間社会学部公共社会学科3年)</p>
協議内容	<p>1 開会</p> <p>2 委員長あいさつ</p> <p>・本日が最後の委員会となる。当初3回の予定であったが、KPIの数値設定もきちんと議論したいと考え、4回開催することとした。田川市地方創生・人口減少対策本部への意見書の提出をもって、当会議の仕事は終了するが、今後、どのように事業推進してどのように成果を出していくかが重要である。委員も汗をかき、事業推進に向けて更に知恵を貸して欲しい。</p> <p>3 議事</p> <p>(1) アンケート調査結果について資料1</p> <p>・総合計画の後期基本計画と総合戦略を同時期に作成しているので、両方に活用できるようにアンケートを行った。今後、アンケート結果も踏まえながら総合戦略の策定をする予定である。</p> <p>・アンケート結果は他のさまざまな要因、要素と併せて分析しなければならない。例えば、アンケートの結果どおり、子育てに係る費用の助成を行い、市民の負担が軽減できたからといって、子どもの数が増えるとは限らない。</p> <p>(2) アクションプラン 2015(地域ヘルスケアビジネス・イノベーション・ハイウェイ構想)について当日配付資料</p> <p>・経済産業省が力を入れている取組である。ヘルスケアには、医療・福祉という考えだけでなく、スポーツやヘルスツーリズム、介護食品・福祉ロボット等の開発、CCRCなどの考えも含まれるようになった。病院・福祉施設以外にも雇用が生まれるはずである。</p> <p>・アメリカでCCRCが普及するのは、多くの雇用が生まれ、比較的安価な費用で上質なサービスを受けることができるためである。今後は、ヘルスケアをビジネスとして考えた方がよい。</p> <p>・田川市も会員になっている九州ヘルスケア産業推進協議会には、県立大学生涯福祉研究センターの福祉用具研究会とNPO福祉用具ネットのコアメンバーも関わってきた。これからは医療、福祉、健康づくりをビジネス視点でも見て欲しい。</p> <p>⇒来年度からの新型交付金は、国として1,080億円の予算があり、単純割合で推定すると田川市への割り当ては6,000万円程度である。市に十分な交付金が見つからなくても、別の施策を活用しながら、起業したい人向けに資金を提供することも必要だ。</p> <p>(2) 総合戦略に掲げるKPI等について資料2</p>

・総合戦略に掲げている事業は、雇用者数の増加だけでなく賃金の上昇にも寄与するのか。

⇒賃金だけで見ると筑豊地域は低い水準である。求人があったとしても、低賃金の状態で求職者が集まってくるのかという問題がある。実際、求職者が集まっていない状態である。

・求職者が来ないということは、移住・定住にも大きく関わってくる。まだ給与が最低賃金の水準である企業が市内に多くある。正規雇用が少ない中で、実質的な賃金が向上するのか疑問である。KPI には、現時点で賃金上昇について記載することはできないが、今後検討する必要がある。

・田川市では、若年層の完全失業率が高いがどのように感じるか。

⇒高卒者の求人数自体は少しずつ向上しており、高卒者の内定率も以前に比べると100%に近づいている。しかし、就職した人が定着しているかには疑問が残る。卒業後、仕方なく就職して、仕事に慣れた頃に離職するケースも多く、給与が上がる前に辞めていく人が多くなっている。進路指導の先生も一緒になり、今後、離職率改善の相談・対策を講じていく必要がある。

・新規就業してから、1年も経たずに離職するのはもったいないことである。就職した人が定着するために、どのようにサポートを行っていくかが重要である。

・商工会議所では、創業支援を実施しているが、アドバイスをする中小企業診断士の方々に起業経験がある人は少ないのではないかと。

⇒起業経験がある人は少ないと思う。成功の有無に関わらず、より多くの若い方々に起業して欲しい。商工会議所としては、これからも協力したい。

・田川市は国に対して創業支援事業計画を出しているが、事業計画を見ると改善の余地があると感じる。計画の中では、貸店舗や貸しオフィスの貸し出しは想定されていないが、スタートアップ時点での拠点で貸し出すことには大きな効果があるのではないかと。拠点となる事務所を貸し出すことで、市外の起業者も田川市で起業しやすくなる。空き家や商店街の空き店舗は、たくさんあるので活用できるのではないかと。

中小企業診断士だけでなく、実際に起業して雇用経験のある方なども、起業を考えている人々のメンターになるのではないかと。

⇒空き家や空き店舗は、地権者の問題や改修費用の問題等があり、なかなか前に進まない状態である。空き家に関するワンストップの窓口相談体制が構築できれば、効果があるのではないかと考えている。

・法律では空き家は自治体が認定すれば、固定資産税を6倍にすることができるようになるなど、空き家の利用の促進を進めている。

・伊田、後藤寺の商店街には空き店舗が多くあり、少し改修すれば使用できるところもある。

・一時的に使用できるオフィスを貸し出し、そこで起業して、ある程度の資金の蓄えができた時点で別の場所を借りるという仕組みができればよいのではないかと。

・今回の事業一覧の提案は、まだ事業の具体化ができていないものが多い。具体化されていない事業に対して意見を述べるのは難しい。

・今回、総合戦略策定に国が金融機関に参加するよう要請したのは、事業のなかに1つでも多く、金融機関からの貸出金がでるような事業を位置づける必要があるからである。地域内でより多くのお金が循環するようにしなければならない。

⇒計画に具体性があれば、これまでも支援をしてきており、今後ともその考えは変

わらない。田川市の取り組みを金融機関としてバックアップすることは可能である。

・ KPI の目標値を興味深く見ていた。目標を本当に実現できるのか、実現するためにどうするのが気になっている。今年度からの新たな事業である、トライアルワーキングステイの進捗状況はどのようになっているのか。

⇒募集定員2名に対し、2名の応募があった。現在、選考を行っているところである。

・ これまで、報道等に関わった経験から情報発信について述べたい。田川市は、イメージ戦略として市外から見ると、元気がなく、賑わいがないような気がするが、地域出身者から見ると様々な分野で頑張っている人が多く、地域外で活躍している人が多いと感じる。様々な分野で活躍している人が多いので、サテライトオフィスを市内につくり、そこで色々な連携できればよいと思う。イメージ戦略として、ストーリー性を打ち出して、田川市出身の活躍している方々の様子を発信することで子ども達への希望になるのではないかと。切り取る側面を変え、ストーリー性を向上させるとよいのではないかと。

・ 交流人口という言葉が出ているが、交流・体験から地域への定住につながると一番よい。外国人観光客の例として、以前、世界福岡県人会という会に参加し、外国人向けに筑豊バスツアーを行った。様々な地域の出身者50名を案内したが、炭坑の町で暮らした経験のある方も多く、当時の記憶を思い出し、田川市での観光に感動する方々が多かった。このように田川市は炭坑のまちであるということをも広くアピールし、交流を深める機会を貪欲に確保していくべきである。

・ 川崎町に私立の明蓬館高校という通信制の高校がある。通信制であり、年間数日学校に通学すれば卒業資格を得ることができるため、国内外でバレエやスポーツに取り組む子ども達等をはじめ、確実に生徒を確保している。「通信制の高校と言えば明蓬館高校」と言われるほど、一部では有名だが、地元では認知度が低い状態である。

・ 全ての人々に田川市の魅力を知ってもらう必要はなく、ターゲットを絞った戦略をつくった方がよいと感じている。雇用に関しても、業種を絞ればその業種に最適な中小企業診断士を配置すればよいという考え方もある。

・ 明蓬館高校は、スポーツ合宿の受入もしており、常に満室状態である。廃校を利用して、うまく事業を行っている。

・ スポーツ合宿の話が出ているが、自身の経験として合宿所探しにいつも苦労している。KPIの想定として、宿泊代は6,500円となっているが、その金額では高校生の合宿を行うことは難しい。英彦山青年の家の合宿施設の利用料は2,500～3,000円で、その金額であれば高校生の合宿も可能である。

⇒2,000円台を設定して、数多い合宿者を受け入れたほうが良い。施設を新設するか、既存の建物を改修するかは判断が必要であるが、利用価格の設定は考える必要がある。

・ 合宿施設誘致は、H27からH31まで何をすることが不明確である。

⇒オリンピックとパラリンピックの際に宿泊施設として使用してもらい、そのことをアピールした、合宿施設としての活用を考えているので、施設を整備できる場所の掘り起こし等もこの期間に行う必要がある。

・ 合宿施設では、食事も提供するので食の地産地消につなげることができるとよい。

・ また、市外から大学・高校生が合宿施設に来るため、市内の子ども達が交流でき

る機会をつくと子供たちの世界が広がるのではないか。

・ 今度、子育てに関する映画の上映を県立大学生と連携して行う。そこで設置する託児所では、学生達は「託児をすること」が目的ではなく、「子ども達が楽しく遊ぶことができる場所の提供」を第一に考えている。子ども達も、幼いころから大学に気軽に行くことでできると視野が広がるのではないかと考えている。

・ 奨学金制度について、奨学金自体はよいと感じている。条件として、市内定住・地元就業という条件があるが、学生たちは就職できる地元企業があるということを知らない人が多い。市内企業がどこで求人を行っているのかが分からないために、奨学金利用を断念する人もいるのではないか。地元企業の求人情報をパンフレット等で情報発信をしてほしい。

⇒地元企業の就職説明会は行われているが、まだ、認知度が低い状況である。また、学生達が就職して10～20年後も働きたいと思うことができる企業であるかということも重要である。

・ 基本目標の目標値として「田川市が住みやすいと感じる市民の割合」が設定されているが、アンケートは50代以上の方々からの回答が多いため、若年層の意見は反映されにくいのではないか。アンケートの結果をそのまま指標にしてよいのか疑問に感じる。

⇒より多くの人意見を聞きながら事業を進める必要がある。

・ CCRCに興味を持った。しかし、田川市だけでは進めることは難しいので、広域で取り組んでいくことが必要である。

⇒国の動向次第では、CCRCに取り組んだ方が良いとなる可能性もある。

・ アンケートの結果に、結婚をしない理由として「異性と出会う機会がない」とあるが、昔と現在を比較しても出会う機会はあまり変わっていないのではないか。以前は、現在に比べてある意味「おせっかい」な高齢者等からの紹介が多くあったように感じる。

・ 6次産業化に関しても、少しずつ改良しながら事業を進めることで、6次産業化による利益も少しずつ向上してきていると聞いている。

・ 以前、田川市にお客様を連れてきたが、田川市石炭・歴史博物館以外に連れて行く場所が見つからなかった。田川市は核となる観光地が少ないため、今後の観光を考えると、田川市だけではなく、周辺市町村と連携し、観光マップや観光ルートを作るなどの観光振興が必要である。

・ 6次産業化に関して、パブリカソースの開発には自身も携わった。せっかく開発した商品なのだがPRが十分にできていない。生産者のことも考え、もっと「外に向けて売っていく」という姿勢が必要なのではないか。生産者の増加から商品の販路拡大までを含めた戦略が必要なのではないか。これには、行政の協力が必要で、個人の努力だけでは行えない。

・ 近頃のパブリカは韓国産が多いが、地元で柔らかく美味しいパブリカが生産されているとは知らなかった。行政の協力も必要であるが、福岡市内で田川市出身の方が営むスペイン料理屋等に卸すなど、地道に販路を構築することを考えてはどうか。そうすることで、「田川市産パブリカを使用した料理」と紹介することができる。国産のパブリカは少ないため、売り出し方を変えらるともっと売れるのではないか。

・信金で特産品を出展する合同商談会を行っているが、田川市は他の地域に比べて出展数が少ない。この商談会では、商品の PR の他にマッチングなども行うことができるため、商品の発注につながるのではないかと。

・これまで、そのような機会があるのに出展していなかったことに驚いた。そのような機会は積極的に活用していく必要がある。

(3) 人口ビジョンにおける将来展望について資料 3

・田川市の将来人口推計は、市郡の 7 自治体と比較すると減少率は小さいが、田川市郡は経済圏としてつながっているため、周辺町村の人口が減ると田川地域経済圏として成り立たなくなってしまう。これまで、取り組んでいない事業もあるので、それらに着手することで新たなまちづくりができるのではないかと。3 万人までの人口減少は阻止したいため、対策を講じる必要がある。

4 その他

・地方自治に対する考えや自治体経営の方法が大きく変わってきている。これまで、国の役人が一地方自治体の会議の場にはほとんどなかった。また、大学の関係者・金融機関・メディア関係者等の様々な分野の関係者が一堂に会する会議もなかった。

地方自治の新しい考えや方法を皆で学んでいくことが必要である。炭坑に関する記憶は今後も守っていく必要があるが、同時に、新しい価値観を持ち、まちづくりを進めることも必要である。石破地方創生担当大臣もこのままの政策では、地方が衰退し、東京一極集中が加速することを懸念している。柔軟な発想、視点でまちづくりを進める必要がある。

・当会議からの意見書については、委員長と事務局で案を作成し、各委員に確認してもらいたい。

5 閉会

(以上)